（様式第１）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 受理番号（機構で記入） | | | | | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

番 号

年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫 　殿

申請者 住所

氏名 法人にあっては名称

及び代表者の氏名

令和６年度

蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業

交付申請書

令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業費補助金交付規程（低炭素機構・２０２４－１１１号。以下「交付規程」という。）第５条第１項の規定に基づき、上記補助金の交付について下記のとおり申請します。

なお、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号。以下「適正化法」という。）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）及び交付規程の定めるところに従うことを承知の上、申請します。

記

１．補助事業の名称

２．補助事業の目的

３．補助事業の開始及び完了予定日

　当年度の事業期間　　　令和６年　　月　　日　～　　令和７年　２月２８日

（注１）当年度の事業開始日は、「交付決定日」とすること

（注２）当年度の事業完了日は、２月２８日までとすること

４．補助事業の内容

５．補助事業に要する経費 　　　　　　　　 円

６．補助対象経費 　　　　　　　　 円

７．補助金交付申請額 　　　　　　　　 円

８．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額（別紙）

（注）１．「補助事業に要する経費」は、総事業費（補助対象＋補助対象外）の額を記載すること。

２．「補助対象経費」及び「補助金交付申請額」においては、消費税等仕入控除税額を減額して申請すること。尚、次の算式を明記すること。  
（補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額）

３．この申請書には、以下の書面を添付のこと。

（１）様式２の「実施計画書」を添付のこと。

（２）その他機構が指示する書面。

（別紙）

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | 費 目 | 内　　容  (注１） | 補助事業に要する経費  （注２） | 補助対象経費  （注３） | 補助率  （注４） | 補助金の額  （注５） |
| 人件費 | 人件費 |  | 円 | 円 | ２/３ 以内 | 円 |
| 事業費 | 設計費 |  |  |  | ２/３ 以内 |  |
| 設備費 |  |  |  |  |
| 工事費 |  |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |  |
| 合　　　計 | |  |  |  |  |  |

（注１） 本文別表１の「補助対象経費の区分および補助率について」の内容欄に記載の費目をもとに、費用を出来るだけ分かりやすく分解して示すこと。また、各内容の算定根拠も必要に応じ添付資料で示すこと。

（注２）「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するために必要な経費を意味する。なお、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること。

（注３）「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうちで補助対象となる経費について、消費税及び地方消費税相当額を差し引いた金額を記入すること。

（注４） 補助率には２/３以内を記載すること。

（注５）「補助金の額」は、「補助対象経費」のうちで補助金の交付を希望する額で、その限度は、「補助対象経費」に補助率を乗じた額（１円未満は切り捨て）を指す。

（様式第２）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 受理番号（機構で記入） | | | | | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

番 号

年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫 　殿

申請者　住　所

氏　名　法人にあたっては名称

及び代表者の氏名

実施計画書

１．補助事業の実施計画

(１) 補助事業の目的

（イ）目的

（ロ）実施場所（住所及び事業所名）

(２) 補助事業の概要

２．補助事業の具体的な内容

（１）事業の実施方法

＊事業内容の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載すること。

＊本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載すること。

（２）事業実施工程表

＜令和６年度＞

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 実施項目 | 令和６年度 | | | | | | | | | | | |
| 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注）上記の表に実施項目を記載し、矢印等で全体の実施スケジュールを示すこと。

（３）（補助）事業実績、業務遂行能力

＊当該事業に関連して過去に国の補助事業や類似の事業を実施している場合、その実績として、事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）を記載すること。

＊国等からの補助金の受け入れ、委託契約の受託等の実績については、経理責任者、事務

管理責任者等の氏名、所属等を記載すること。

３．実施体制

（１）実施体制図

（２）実施体制

＊実施責任者略歴、研究員・実施者の氏名、所属、役職、業務内容を記載すること。

４．補助対象経費の算出根拠

＊事業費について記載すること。

＊事業費は、予定されている契約等の単位で記載すること。（見積書、定価表、カタログ等を添付）

＊消耗品費、旅費、補助人件費、賃借料等その他経費は詳細に記載すること。

５．補助事業者の概要

※各項目について直近決算年度末の数値を補助事業者の単体ベースで記入すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 社　　名 |  | | |
| 代 表 者  役職・氏名 |  | | |
| 連絡先 | Tel: 　　　　　　　　　　　　　　　　　Fax:  E-mail: | | |
| 本社所在地 |  | | |
| 設立年月日 | 年　　月　　日 | 決算月 |  |
| 資本金 | 千円 | 従業員数 |  |
| 事業内容 |  | | |
| 主な出資者  （出資比率） | ○○○（株）（６０％）  （株）▽□○（３０％）  （株）□○○（１０％） | |  |

（作成責任者役職・氏名： ○○事業部長 ○○ ○○ 印）

※印については私印で可とする。

（以下に代表者を含めた役員全員を記載すること。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| シメイ | 氏名 | 生年月日 | | | | 性別 | 所属 | 役職名 |
| 和暦 | 年 | 月 | 日 |
| （例）ｹｲｻﾞｲ ﾀﾛｳ | 経済 太郎 | S | 35 | 01 | 01 | M | (株)経済産業 | 代表取締役社長 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）記載しきれない場合は、適宜行を追加して記載すること。

（注２）氏名カナは、半角、姓と名の間も半角で１マス空けること。

（注３）氏名漢字は、全角、姓と名の間も全角で１マス空けること。

（注４）生年月日は、大正は「T」、昭和は「S」、平成は「H」で半角とし、数字は２桁半角で記載すること。

（注５）性別は、男性は「M」、女性は「F」 とし、半角で記載すること。

（注６）外国人については、氏名欄にはアルファベットを、シメイ欄は当該アルファベットのカナ読み半角で記載すること。

６．添付書類

＊上記の他、必要な書類があれば添付すること。

（様式第３）

番 号

年 月 日

　法人にあっては名称

　及び代表者の氏名 宛て

　　　　　　　一般社団法人低炭素投資促進機構

　　理事長　柏木　孝夫

令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業

交付決定通知書

　令和６年　　月　　日付け第　号をもって申請のありました令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業については、令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業交付規程（低炭素機構・２０２４－１１１号）第６条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定しましたので通知します。

記

１．補助金の交付の対象となる事業の内容は、令和６年　　月　　日付け第　号で申請のありました令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業交付申請書（以下「交付申請書」という。）記載のとおりとします。

２．補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとします。

　　補助事業に要する経費　　　金　　　　　　　　　　　円

　　補助対象経費　　　金　　　　　　　　　　　円

　　補助金の額　　　金　　　　　　　　　　　円

　　当該案件の補助金交付番号は、　　　　　　　　　　です。

ただし、補助事業の内容が変更された場合における補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額については、別に通知するところによるものとします。

補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の額並びに区分ごとの配分

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 費 目 | | 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の額 |
| 人件費 | 人件費 | 円 | 円 | ２/３  以内 | 円 |
| 事業費 | 設計費 | 円 | 円 | ２/３  以内 | 円 |
| 設備費 | 円 | 円 | 円 |
| 工事費 | 円 | 円 | 円 |
| 諸経費 | 円 | 円 | 円 |
| 合計 | | 円 | 円 |  | 円 |

３．補助金の額の確定は、配分された補助対象経費の区分ごとの実支出額に補助率を乗じて得た額と、対応する区分ごとに交付決定された補助金の額とのいずれか低い額の合計額とします。

４．補助事業者は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和３０年政令第２５５号）令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業及び令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業交付規程の定めるところに従わなければなりません。

５．補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付規程の定めるところにより、消費税及び地方消費税仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税仕入控除税額を減額することとなります。

（様式第４）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付番号 | | | | | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

番　 　　号

年　 月　 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　柏木　孝夫　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　補助事業者 住所

氏名 　　　 法人にあっては名称

及び代表者の氏名

令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業

交付申請取下げ届出書

令和　年 月 日付第 号をもって交付の決定があった上記補助金について、令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業交付規定第８条の規定に基づき、交付申請の取下げを届出ます。

１．補助事業の名称

２．交付の申請の取下げ理由

３．取下げようとする交付の申請に係る補助対象経費及び補助金の額

（１） 補助対象経費　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（２） 補助金の額　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

（様式第５）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付番号 | | | | | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

　 番 号

　 年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　 殿

補助事業者 住所

　 氏名　　法人にあっては名称

　 及び代表者の氏名

令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業

計画変更（等）承認申請書

令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業交付規程（低炭素機構・２０２４－１１１号）第１０条第１項の規程に基づき、計画変更（等）について下記のとおり申請します。

記

１．補助事業の名称

２．変更の内容

３．変更を必要とする理由

４．変更が補助事業に及ぼす影響

５．変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金の配分額

（新旧対比）

６．添付資料

※５の算出根拠がわかる資料(例：請負契約の変更に関する覚書、見積書等)

（注）中止又は廃止にあっては、中止又は廃止後の措置を含めてこの様式に準じて申請すること。

（別　紙）

計　画　変　更　後　の　経　費　の　配　分

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 費目 | 内訳 | 補助事業に要する経費 | | | 補助対象経費 | | | 補助率 | 補助金の額 | | |
| 配分  済額 | 変更額 | 改配  分額 | 配分済額 | 変更額 | 改配  分額 | 配分  済額 | 変更額 | 改配  分額 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（様式第６）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付番号 | | | | | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

番 号

年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　 殿

　補助事業者 住所

　　 氏名　　法人にあっては名称

　　 及び代表者の氏名

令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業

事故報告書

令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業交付規程（低炭素機構・２０２４－１１１号）第１３条の規定に基づき、補助事業の事故について下記のとおり報告します。

記

１．補助事業の名称

２．事故の原因及び内容

３．事故に係る金額 　円

４．事故に対して採った措置

５．事故が補助事業に及ぼす影響

６．補助事業の遂行及び完了の予定日

（様式第７－１）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付番号 | | | | | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

　 番 号

　 年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　 殿

　 補助事業者 住所

　 氏名　　法人にあっては名称

　 及び代表者の氏名

令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業

状況報告書

令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業交付規程（低炭素機構・２０２４－１１１号）第１４条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業の名称

２．補助事業の遂行状況

３．補助対象経費の費目収支状況（別紙）

（別　紙）

補　助　対　象　経　費　の　費　目　収　支　状　況

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 費　　　目 | 補　助　対　象　経　費 | | |
| 配　分　済　額 | 実　績　額  （年月日～年月日） | 支　出　見　込　額  （年月日～年月日） |
|  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |

（様式第７－２）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付番号 | | | | | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

年　　月　　日

　一般社団法人低炭素投資促進機構

　業務第二部長　殿

株式会社○○○○○

実施責任者○○　○○

令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業

令和　　年　月分　月次報告書

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １.当月の実施報告  【当月の実施内容】委員会の開催、設備の導入、出張等の特記事項も記載すること。  ※委員会議事録、出張報告書等については、別途提出を指示する場合がある。  　項目①  　・  提案書の項目のうち、進捗があった項目について、当月の進捗を記載すること。  　項目②  　・  　項目③  　・  【来月の実施予定】  項目①  　・  項目②  　・  　項目③  　・  【進捗状況】   |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 項　　目 | 令和６年度 | | | | | | | | | | | | | 4 | 5 | 6 | 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 1 | 2 | 3 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  | 予定  実績 |  |  |  |  | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  | |
| ２.事業進捗における課題と対応策  〈課題①〉○○○○○○  〈対応策〉△△△△△△  〈課題〉○○○○○○  〈対応策〉△△△△△△ |
| ３.経費発生状況  発注金額ベースで本年度予算に対して進捗率（概略）を記載すること。  採択時の補助対象経費総額：　　　　　　　　千円  補助対象経費総額：　　　　　　　　千円　※見積後、補助対象経費が減額になった場合、 適宜修正すること。  　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　単位：千円   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | |  | | | 対応内容など | | 進捗状況 | 進捗状況 | 順調・遅延 |  | | 遅延理由 |  | | 発注金額 （千円） | 設計費 |  | | 設備費 |  | | 工事費 |  | | 諸経費 |  | | 合計 |  | | 発注率 （％） | 設計費 |  | | 設備費 |  | | 工事費 |  | | 諸経費 |  | | 合計※ |  |   ※発注率算出時の分母は「補助対象経費総額」として下さい。    【発注品目】  〈発注品目①〉(発注内容：　　　　　　 発注金額：　　　　　　)   |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 見積 依頼書 | 見積書 | 発注先選定理由書 | 契約書 (発注書) | リース 契約書 | 請負 契約書 | 委託 契約書 | 三者見積 比較 | | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |   〈発注品目②〉(発注内容：　　　　　　 発注金額：　　　　　　)   |  |  |  |  |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | | 見積 依頼書 | 見積書 | 発注先選定理由書 | 契約書 (発注書) | リース 契約書 | 請負 契約書 | 委託 契約書 | 三者見積 比較 | | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | |
| 4.備考  　その他報告事項を記載すること。 |

※本フォーマットを参考に２枚程度で作成すること。

　本月次報告は、翌月１０日までにメール（chikudenchi@teitanso.or.jp）にて提出すること。

（様式第８）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付番号 | | | | | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

番　　　　号

年　 月　 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　 殿

　　　　　　　　　　補助事業者　　住　所

氏　名　　法人にあたっては名称

及び代表者の氏名

令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業

承継承認申請書

令和　年 月 日付第 号をもって交付決定のあった令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業交付規程（低炭素機構・２０２４－１１１号）第１５条の規定に基づき、補助金に係る補助事業の地位を承継し、当該補助事業を継続して実施したいので、下記のとおり申請します。

記

１．交付を決定した補助事業者名

２．補助事業の名称

３．補助事業の内容

４．承継理由

５．交付決定通知書に掲げられた補助金の額

６．既に交付を受けている補助金の額

（様式第９）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付番号 | | | | | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

　　　　　　番 号

　 年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　 殿

　 補助事業者 住所

　 氏名　　法人にあっては名称

　 及び代表者の氏名

令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業

実績報告書

令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業交付規程（低炭素機構・２０２４－１１１号）。以下「交付規程」という。）第１６条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．実施した補助事業

（１）補助事業の内容

（２）重点的に実施した事項

（３）補助事業の効果

２．補助事業の収支決算（収支明細表）

　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 費目 | 交付決定額 | | | | 実績額 | | | | | |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の額 | 補助対象経費  流用額 | 補助対象経費  流用後額 | 補助対象経費  支出実績額 | 対象となる補助対象経費額 | 補助率 | 受けるべき  補助金の額 |
| 人件費 | 人件費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業費 | 設計費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工事費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）当該年度に財産を取得しているときは、交付規程第２３条第３項の規定に基づき、様式第１４による取得財産等管理明細表を添付することとする。

（注２）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記す　　　　ること。（補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額）

（様式第１０）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付番号 | | | | | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

番 号

年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　 殿

　　 補助事業者 住所

　　 氏名　　法人にあっては名称

　 及び代表者の氏名

令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業

令和６年度末実績報告書

令和６年　月　日付け　第　号をもって交付決定のあった上記補助金に係る補助事業について、令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業交付規程（低炭素機構・２０２４－１１１号）第１６条第２項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1. 実施した補助事業

（１）補助事業の名称

（２）補助事業の内容

（３）補助事業の効果

　２．補助金交付決定額及び交付決定年月日

３. 補助金受領額及び受領年月日

４．補助事業の収支決算

　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 費目 | 交付決定額 | | | | 実績額 | | | | | |
| 補助事業に要する経費 | 補助対象経費 | 補助率 | 補助金の額 | 補助対象経費  流用額 | 補助対象経費  流用後額 | 補助対象経費  支出実績額 | 対象となる補助対象経費額 | 補助率 | 受けるべき  補助金の額 |
| 事業費 | 人件費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 設計費 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 設備費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 工事費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 諸経費 |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 | |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

（注１）当該年度に財産を取得しているときは、交付規程第２３条第３項の規定に基づき、様式第１４による取得財産等管理明細表を添付することとする。

（注２）消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額して報告する場合は、次の算式を明記すること。（補助金所要額－消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額＝補助金額）

　５．補助事業を期日までに完了しなかった理由

（様式第１１）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付番号 | | | | | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

　 番 号

　 年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　 殿

　 　 補助事業者 住所

　 　 氏名　　法人にあっては名称

　　 及び代表者の氏名

令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業

精算払請求書

令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業交付規程（低炭素機構・２０２４－１１１号）第１８条第２項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

１．補助事業の名称

２．精算払請求金額（算用数字を使用すること。）　　　　　　　　円

３．振込先金融機関名、支店名、預金の種別、口座番号及び預金の名義を記載すること。

（様式第１２）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付番号 | | | | | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

　 番 号

　 年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　 殿

　　補助事業者 住所

　　 氏名　法人にあっては名称

　　 及び代表者の氏名

令和６年度 消費税額及び地方消費税額の額の確定に伴う報告書

令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業交付規程（低炭素機構・２０２４－１１１。以下「交付規程」という。）第１９条第１項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１．補助事業の名称

２．補助金額（交付規程第１７条第１項による額の確定額） 　　 円

３．補助金の確定時における消費税及び地方消費税に

　係る仕入控除税額 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 円

４．消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に

　係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 　 　　　　 円

５．補助金返還相当額（上記４.－３.） 円

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。

（様式第１３）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付番号 | | | | | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得 年月日 | 処分制限期間 | 保管 場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業交付規定（低炭素機構・２０２４－１１１号）第２４条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、機械、器具、備品およびその他の財産とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

（様式第１４）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付番号 | | | | | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

取得財産等管理明細表（令和６年度）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得 年月日 | 処分制限期間 | 保管 場所 | 補助率 | 備考 |
|  |  |  |  | 円 | 円 |  |  |  |  |  |

（注）１．対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業交付規程（低炭素機構・２０２４－１１１号）第２４条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。

２．財産名の区分は、機械、器具、備品およびその他の財産とする。

３．数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

４．取得年月日は、検収年月日を記載すること。

（様式第１５）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金交付番号 | | | | | | | |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

　 番 号

　 年 月 日

一般社団法人低炭素投資促進機構

理事長　　柏木　孝夫　 殿

補助事業者 住所

　 氏名　法人にあっては名称

　 及び代表者の氏名

令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業

財産処分承認申請書

令和６年度蓄電池等の製品の持続可能性向上に向けた基盤整備・実証事業交付規程（低炭素機構・２０２４－１１１号）第２４条第３項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

１．補助事業の名称

２．処分の内容

①処分する財産名等（別紙）　※取得財産管理台帳の該当財産部分抜粋等

②処分の内容（有償・無償の別も記載のこと。）及び処分予定日

処分の相手方（住所、氏名又は名称、使用の目的等）

３．処分理由